

邑南町中期財政計画

期間：平成 27 年度～平成 37 年度

作成：平成 29 年 3 月 邑南町役場企画財政課

邑南町 中期財政計画（平成 29 年 3 月）

1. 本町を取り巻く財政状況

政府の閣議決定による「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（600 兆円経済への道筋）によれば、アベノミクスの取り組みの下、企業収益は過去最高水準となり、就業者数は増加、実質賃金が上昇するなど雇用・所得環境は大きく改善している。このように我が国経済は経済再生・デフレ脱却に向けて大きく前進している。しかしながら、中国の成長鈍化、石油など資源価格の下落等を背景に、金融資本市場の動きなど国際金融情勢が変動する中で、世界経済の不透明感が増している。

一方、国内経済も民需に力強さを欠いた状況となっており、こうした背景には、人口減少・高齢化社会の下での期待成長率の低下等があり、構造的課題へのさらなる取り組みや潜在成長率を高めると同時に、新市場を開拓し、国民の潜在需要を掘起こし、需要を拡大していくことが重要となっている。同時に、地方の中小・小規模事業者等、未だアベノミクスの恩恵を十分に実感できていない地域の隅々までアベノミクス効果を波及させ、地域経済に好循環をもたらす「ローカル・アベノミクス」に取り組む必要がある。

加えて、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、経済再生と財政健全化の双方を一体として実現することが重要である。

対策として「新・三本の矢」第一の矢の 600 兆円経済の実現、第二の矢の希望出生率 1.8、第三の矢の介護離職ゼロの実現はそれぞれ相互に密接に関連しており、それらを一体的に推進することで、「成長と分配の好循環」を実現する。「新・三本の矢」は、一億総活躍の考え方の下、「国民の希望の実現」を支えることを中核として、新たな需要と供給を生み出すとともにその成果を国民一人ひとりに分配することにより好循環を強化するものである。

地方創生としては「成長と分配の好循環」を全国津々浦々まで波及させ、人口減少と地域経済の縮小の悪循環の連鎖に歯止めをかけ、将来にわたって成長力を確保する。このため、「東京一極集中の是正」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現」、「地域の特性に即した課題解決」を基本的視点として、地域が持つ魅力（「知恵」「人材」「資源」）を最大限引出し、国及び地方において官民の総力を挙げて地方創生を本格展開することとされている。

2. 中期財政計画策定にあたっての基本的事項

（1）はじめに

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、少しずつ改善している。全国平均では、実質公債費比率が 8.0%、将来負担比率が 45.8%となっている。

健全化判断比率（4 指標）		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
邑南町の 算定値	平成25年度決算	該当なし	該当なし	15.8	155.3
	平成26年度決算	該当なし	該当なし	16.2	145.8
	平成27年度決算	該当なし	該当なし	15.5	127.5
早期健全化基準		13.85	18.85	25.0	350.0

一方、財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成 27 年度決算では 94.4%と前年比 0.4 ポイント改善したが、普通交付税の減少がその要因であり、財政の硬直化が一層進行していると思われる。これは、過疎ソフトや経済対策交付金等を財源とした事業のうち経常的な事業に対する一般財源の充当額が大きくなっていること等が要因であり、これらの事務事業の見直しが急務である。

本町の財政は地方交付税や補助金といった依存財源に大きく頼った構造となっている。地方交付税は、国勢調査結果による人口減少等を反映して減少に向かっている。加えて平成 27 年度から地方交付税の合併特例措置が段階的に縮小され、平成 32 年度から特例措置のない額での交付となる。平成 25 年度算定時には 11 億円の乖離と算定されていたが、面積要件等の見直しで 7 割程度は改善される見通しである。（平成 32 年度で約 3 億 4 千万円の歳入減）

しかし、厳しい状況に変わりはないため、今後の歳入減に対応できる体制を整える必要があり、将来に向け持続可能な財政基盤を構築するため行財政改革を推進しなければならない。

(2) 基本的事項

- 本計画は、平成 27 年度の地方財政状況調査数値を基準とし、平成 37 年までの 10 箇年の財政見通しについて普通会計ベースで推計した。なお、各年度の数値については、毎年見直しを行うものである。
- 平成 27 年度においては、8 月の豪雨災害により甚大な被害が発生し、災害関連予算は合計で約 45 億円となっている。平成 27 年度には復旧を完了する見込みである。
- 投資的経費については、平成 19 年度から平成 21 年度までは起債額 10 億円以内一般財源所要額 2.5 億円以内とし、平成 22 年度以降は起債発行額 5 億円以内一般財源所要額 2.5 億円以内として計画していた。しかし、老人ホームの建設や公民館・学校・観光施設等の耐震化対策が急務となり、起債額は計画を上回ることになった。なお、計画を上回る部分については、今後の公債費負担に備えて基金積立を行うなどの対策をとることとしている。
- 推計結果について、平成 27 年度から交付税の合併算定替の段階的な縮小が始まる。現段階では縮小規模を 3 割と見込んでいるが、平成 29 年度から財政調整基金等の取り崩しによる対応が必要となる見込みとなっている。今後一般財源の水準を 2 億円程度圧縮する必要があることから、平成 26 年度において行財政改革の取り組みをスタートさせているところである。

2. 個別事項

(1) 歳入

① 市町村民税

これまでの実績値を基準として、人口減少率を反映させている。

② 固定資産税

土地については、平成 25 年度決算見込みに基づいて計上

家屋については、H24 全棟評価の結果をもとに推計した。

③ 軽自動車税、市町村たばこ税

軽自動車税は H27 年度で 1.2 倍を見込んでいる。

たばこ税は、減額の推計。

④地方譲与税、地方交付金

譲与税等は平成 25 年度決算見込みを基準として、1%～0.5%減額で推計した。

消費税交付金については、増税分を見込んだ。

⑤普通交付税

平成 26 年度分までは決定額を使用している。

平成 27 年国勢調査による影響については、平成 28 年度において対 27 年度比で 3%減額して推計した。また、平成 27 年度以降の合併算定替影響額については、平成 32 年で 3.3 億円減額となるよう推計した。

地域経済・雇用対策等の臨時経費については、平成 28 年度分から平成 21 年度の水準に減額調整した。(△約 1 億 5000 万円)

普通交付税に算入される公債費については、既発債と今後の借入れ見込みで作成した。

⑥特別交付税・臨時財政対策債

特別交付税は、25 年度の見込額から推計した。配分割合の減額分は普通交付税に上乘せした。地域おこし協力隊、集落支援員等の増加分を見込んでいます。

臨時財政対策債は 26 年 7 月算定結果により、後年度は微減予測としている。

⑦分担金、負担金

計画分については、普通建設事業に係る受益者負担金見込額を計上。それ以外は平成 26 年度決算見込みから 1%減額で推計した。

⑧使用料、手数料

平成 26 年度決算見込みを基準として、人口減少率等を考慮して推計した。

⑨国庫支出金、県支出金

普通建設事業に係るものは計画見込額を計上。それ以外として、平成 25 年度当初水準として推計した。

⑩繰入金

財政調整基金からの繰入れについては、平成 29 年度から財源不足分を繰入れる計画としている。減債基金からの繰入れについては、過疎ソフト事業及び起債枠 5 億円を超える普通建設事業を行うために積立てているものを償還額に応じて繰入れる計画としている。

また、その他特定目的基金については、いこいの村香木の森基金を施設修繕関係に繰入れるよう計画した。合わせて 28 年度から子育て基金からの繰入も計画している。

⑪諸収入

これまでの推移から、平成 26 年度決算見込みを基準として、0.5%減額で推計した。

⑫地方債・投資的経費

平成 26 年度までは現計予算及び地方財政状況調査による数値。平成 27 年度は 11 月に実施した「予算及び主要事業ヒアリング」の内容を考慮した。平成 28 年度以降は定額で推計した。

また、平成 22 年度からの過疎ソフトについては、平成 26 年度以降毎年 200,000 千円の借入を計上している。後年度交付税措置されない将来負担分 (H27 年度までの 346,650 千円)については減債基金に積み立てている。H28 年度以降についても積立を検討している。

また、いこいの村しまねの耐震等改修事業、災害復旧事業のため、普通建設事業に係る起債発行額は平成 25 年度で 1,268,900 千円、平成 26 年度で 1,450,600 千円、平成 27 年

度で 1,228,800 千円を計上している。なお、平成 25 年度～27 年度において、起債発行額 5 億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画としている。

平成 28 年度以降は 5 億円に制限することとして推計している。

(2) 歳出

①人件費

平成 25 年度の決算を基本に、特に近年多数に上る退職及び施設との人員変動、給与是正及び給与カット等の額を反映させた。(福祉法人派遣職場からの派遣打ち切りによる増)

②扶助費

近年増加傾向にある。制度変更等もあって予測が困難となっている。平成 27 年度以降微増として推計した。

③物件費

平成 26 年度決算見込み(災害除く)を基準として、定額で推計した。

④維持補修費

平成 26 年度決算見込み(災害除く)を基準として、定額で推計した。

⑤補助費

邑智病院への繰出をここで計上しているため、変動がある。

総務費、衛生費、教育費はやや減額見込とし以降 0.5%減額で推計した。民生費について、保育所補助金等一部減額見込としている。その他の費目は減額を見込んでいない。

⑥繰出金

経常的な公営事業会計に対する繰出金はこれまでの実績を考慮して算定している。簡易水道及び下水道については、各経営計画等を参考として算定した。

⑦積立金

平成 26 年度～平成 27 年度については、余剰金を財政調整基金に積み立て、合併算定替での交付税の減額に対応する計画。

3. その他

毎年度始めに町内 12 公民館単位で町民対象に「町政座談会」を行っており、その際財政状況について説明を行っている。

町の「広報おおなん」において、毎年 4 回程度財政関係の記事を掲載している。

当初予算については「まちの予算書」を作成し 12 公民館に配置し住民の閲覧に供している。中期財政計画等の財政状況についてホームページなどで公表している。

今後、一般財源の水準を少なくとも 2 億円程度圧縮する必要があることから、平成 26 年度において、行財政改善審議会を組織して改革への取り組みをスタートさせているところである。

(単位：千円)

財政推計総括表

団体名：邑南町

区 分	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
歳 入 総 額 A	14,674,336	11,877,000	11,580,745	11,517,457	11,401,911	11,169,573	11,030,748	10,888,786	10,852,765	10,821,319	10,650,032
歳 出 総 額 B	14,304,469	11,877,000	11,580,745	11,517,457	11,401,911	11,169,573	11,030,748	10,888,786	10,852,765	10,821,319	10,650,032
形 式 収 支 C=A-B	369,867	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	47,498										
実 質 収 支 E=C-D	322,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

標準財政規模			7,312,677	7,268,181	6,935,342	6,818,075	6,679,496	6,504,423	6,417,694	6,295,450	6,277,449	6,269,828	6,155,908
財政 構造	財 政 力 指 数		0.170	0.170	0.159	0.162	0.166	0.170	0.174	0.177	0.178	0.177	0.177
	経 常 収 支 比 率		95.3	95.4	95.6	95.6	95.7	95.7	95.7	95.7	95.6	95.6	95.6
	公 債 費 比 率		12.0	9.1	8.6	8.5	8.0	7.4	6.0	5.1	5.2	5.4	5.2
	起 債 制 限 比 率		10.0	9.9	8.4	7.2	6.8	6.3	5.5	4.5	3.7	3.5	3.7
	公 債 費 負 担 比 率		22.0	22.1	22.7	22.7	22.0	20.4	19.0	17.7	18.0	17.8	17.1
	実 質 公 債 費 比 率		16.2	15.4	14.6	14.1	14.2	14.5	14.1	13.4	12.9	12.6	12.5

投 資 的 経 費			3,109,294	1,263,992	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
投資的経費充当一般財源 I			651,502	444,826	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000

調整	a												
	b												
	c												
	計 J=a+b+c												

繰 上 償 還 額													
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

一 般 財 源 差 額 K=H-I+J			233,972	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
---------------------	--	--	---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(単位：千円)

第1表 歳入の推計

団体名：邑南町

区 分			27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
狭義一般財源	地 方 税		1,035,078	991,685	991,573	983,105	974,983	966,877	958,788	950,714	942,656	934,943	927,247
	地方譲与税		152,206	148,644	147,901	147,161	146,425	145,693	144,965	144,240	143,519	142,801	142,087
	普通交付税		5,887,557	5,859,823	5,541,363	5,436,907	5,295,807	5,102,266	5,028,383	4,918,965	4,913,772	4,918,347	4,816,601
	特別交付税		810,330	791,700	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
	小 計		7,885,171	7,791,852	7,460,837	7,347,173	7,197,215	6,994,836	6,912,136	6,793,919	6,779,947	6,776,091	6,665,935
交付金	交 付 金		245,351	256,179	251,237	247,668	259,079	286,417	282,420	278,423	274,426	270,692	266,958
	国有提供施設等												
	小 計		245,351	256,179	251,237	247,668	259,079	286,417	282,420	278,423	274,426	270,692	266,958
分担金・負担金	計 画 分		9,178		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	そ の 他		163,795	145,123	143,672	142,235	140,813	139,405	138,011	136,631	135,265	133,912	132,573
使用料・手数料			430,396	430,703	426,393	430,546	426,324	422,145	418,009	413,915	409,861	405,847	379,399
国庫支出金	計 画 分		660,997	244,623	374,000	374,000	374,000	374,000	374,000	374,000	374,000	374,000	374,000
	そ の 他		737,201	628,913	625,768	622,639	619,526	616,428	613,346	610,279	607,228	604,192	601,171
都道府県 支出金	計 画 分		379,045	118,643	69,500	69,500	69,500	69,500	69,500	69,500	69,500	69,500	69,500
	そ の 他		764,095	791,184	787,228	783,292	779,376	775,479	771,602	767,744	763,905	760,085	756,285
財産収入			22,465	25,229	25,229	25,229	25,229	25,229	25,229	25,229	25,229	25,229	25,229
寄 附 金			27,478	20,006	20,006	20,006	20,006	20,006	20,006	20,006	20,006	20,006	20,006
繰 入 金	計 画 分		0	0	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	そ の 他		264,729	276,262	68,255	133,609	178,641	146,379	111,990	111,988	107,190	95,898	80,046
繰 越 金			963,804										
諸 収 入			120,059	132,683	132,020	131,360	130,703	130,049	129,399	128,752	128,108	127,467	126,830
そ の 他	計 画 分		73,930		140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
	そ の 他												
地 方 債	計 画 分		1,334,642	455,900	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	そ の 他		592,000	559,700	540,100	533,700	525,000	513,200	508,600	501,900	501,600	501,900	495,600
合 計			14,674,336	11,877,000	11,580,745	11,517,457	11,401,911	11,169,573	11,030,748	10,888,786	10,852,765	10,821,319	10,650,032
内 訳	臨 時	特定財源A	2,896,384	1,241,881	1,434,677	1,431,183	1,427,800	1,424,358	1,421,022	1,417,146	1,412,714	1,407,717	1,402,173
		一般財源B	2,653,420	1,317,979	1,038,477	1,022,651	1,015,976	1,009,103	1,056,762	1,094,479	1,099,463	1,145,637	1,128,908
	経 常	特定財源C	1,787,328	1,822,904	1,781,940	1,769,620	1,757,972	1,746,133	1,734,727	1,722,085	1,708,204	1,693,079	1,676,709
		一般財源D	7,337,204	7,494,236	7,325,651	7,294,003	7,200,163	6,989,979	6,818,237	6,655,076	6,632,384	6,574,886	6,442,242
	一般財源計 B + D		9,990,624	8,812,215	8,364,128	8,316,654	8,216,139	7,999,082	7,874,999	7,749,555	7,731,847	7,720,523	7,571,150

(単位：千円)

第2表 歳出の推計

団体名：邑南町

区 分			27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37			
義経	務	的費	人件費	1,460,603	1,567,001	1,501,228	1,515,785	1,537,640	1,537,605	1,537,571	1,537,537	1,537,503	1,537,469	1,537,435		
			扶助費	1,110,680	1,277,335	1,186,829	1,192,763	1,198,727	1,204,721	1,210,745	1,216,799	1,222,883	1,228,997	1,235,142		
			公債費	従来分	2,225,743	2,004,420	1,933,876	1,915,291	1,826,522	1,563,013	1,321,886	1,093,447	1,009,742	895,613	710,331	
				計画分	—	—	21,615	32,016	42,353	130,673	233,979	336,891	439,264	540,994	642,478	
				計	2,225,743	2,004,420	1,955,491	1,947,307	1,868,875	1,693,686	1,555,865	1,430,338	1,449,006	1,436,607	1,352,809	
			小計		4,797,026	4,848,756	4,643,548	4,655,855	4,605,242	4,436,012	4,304,181	4,184,674	4,209,392	4,203,073	4,125,386	
物件費				1,572,941	1,616,549	1,557,212	1,510,496	1,465,181	1,421,226	1,378,589	1,337,231	1,297,114	1,258,201	1,220,455		
維持修繕費				197,453	186,978	185,108	183,257	181,424	179,610	177,814	176,036	174,276	172,533	170,808		
補助費等				2,150,486	2,114,811	2,312,131	2,305,336	2,298,573	2,291,846	2,285,151	2,270,491	2,247,904	2,217,431	2,179,109		
その他				2,477,269	1,845,914	1,532,746	1,512,513	1,501,491	1,490,879	1,535,013	1,570,354	1,574,079	1,620,081	1,604,274		
投資的経費				3,109,294	1,263,992	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000		
合 計				14,304,469	11,877,000	11,580,745	11,517,457	11,401,911	11,169,573	11,030,748	10,888,786	10,852,765	10,821,319	10,650,032		
内 訳	投資的費	経	特定財源 A	2,457,792	819,166	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000		
			一般財源 B	651,502	444,826	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000		
	その他の分	臨時	特定財源 C	321,881	422,715	334,677	331,183	327,800	324,358	321,022	317,146	312,714	307,717	302,173		
			一般財源 D	1,763,536	873,153	788,477	772,651	765,976	759,103	806,762	844,479	849,463	895,637	878,908		
		経常	特定財源 E	1,768,144	1,822,904	1,781,940	1,769,620	1,757,972	1,746,133	1,734,727	1,722,085	1,708,204	1,693,079	1,676,709		
			一般財源 F	7,341,614	7,494,236	7,325,651	7,294,003	7,200,163	6,989,979	6,818,237	6,655,076	6,632,384	6,574,886	6,442,242		
	歳合出計	臨時	特定財源	2,779,673	1,241,881	1,434,677	1,431,183	1,427,800	1,424,358	1,421,022	1,417,146	1,412,714	1,407,717	1,402,173		
			一般財源	2,415,038	1,317,979	1,038,477	1,022,651	1,015,976	1,009,103	1,056,762	1,094,479	1,099,463	1,145,637	1,128,908		
		経常	特定財源	1,768,144	1,822,904	1,781,940	1,769,620	1,757,972	1,746,133	1,734,727	1,722,085	1,708,204	1,693,079	1,676,709		
			一般財源	7,341,614	7,494,236	7,325,651	7,294,003	7,200,163	6,989,979	6,818,237	6,655,076	6,632,384	6,574,886	6,442,242		
			計	14,304,469	11,877,000	11,580,745	11,517,457	11,401,911	11,169,573	11,030,748	10,888,786	10,852,765	10,821,319	10,650,032		
	経費充当一般財源															
	D + F			9,105,150	8,367,389	8,114,128	8,066,654	7,966,139	7,749,082	7,624,999	7,499,555	7,481,847	7,470,523	7,321,150		

(単位：千円)

第7表 基金現在高

団体名：邑南町

区 分		27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
財 政 調 整 基 金	取 崩 額		143,626	7,921	45,671	69,350	27,156					
	積立金	積立分	257,508									
		利子分	309	244	186	183	165	137	127	127	127	127
		小 計	257,817	244	186	183	165	137	127	127	127	127
	年度末現在高		609,359	465,977	458,242	412,754	343,570	316,551	316,678	316,805	316,932	317,059
減 債 基 金	取 崩 額		71,900	60,334	87,938	109,291	119,223	111,990	111,988	107,190	95,898	80,046
	積立金	積立分	388,677		8,791			54,325	99,434	112,539	167,563	160,418
		利子分	732	601	573	552	517	474	426	398	401	430
		小 計	389,409	601	9,364	552	517	474	54,751	99,837	112,937	160,848
	年度末現在高		1,502,699	1,431,400	1,380,430	1,293,044	1,184,270	1,065,521	1,008,282	996,131	1,001,878	1,073,944
特 定 目 的 基 金	取 崩 額		264,729	60,736	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	積立金	積立分	193,031	66,125	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		利子分	899	988	990	995	999	1,003	1,007	1,011	1,016	1,024
		小 計	193,930	67,113	16,990	16,995	16,999	17,003	17,007	17,011	17,016	17,024
	年度末現在高		2,469,819	2,476,196	2,486,686	2,497,181	2,507,680	2,518,183	2,528,690	2,539,201	2,549,717	2,560,237
取 崩 額 計			264,729	276,262	74,755	140,109	185,141	152,879	118,490	118,488	113,690	102,398
積 立 金 計			841,156	67,958	26,540	17,730	17,681	17,614	71,885	116,975	130,080	185,111
年 度 末 現 在 高 計			4,581,877	4,373,573	4,325,358	4,202,979	4,035,520	3,900,255	3,853,650	3,852,137	3,868,527	4,042,693
基金現在高比率	財政調整基金		8.3	6.4	6.6	6.1	5.1	4.9	4.9	5.0	5.0	5.2
	減 債 基 金		20.5	19.7	19.9	19.0	17.7	16.4	15.7	15.8	16.0	17.1
	特定目的基金		33.8	34.1	35.9	36.6	37.5	38.7	39.4	40.3	40.6	41.8
	計		62.7	60.2	62.4	61.6	60.4	60.0	60.0	61.2	61.6	65.7

(単位：千円)

実質公債費比率（新発債含む）

区 分		27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
①	公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分	2,236,479	1,944,420	1,895,491	1,887,307	1,808,875	1,633,686	1,495,865	1,370,338	1,389,006	1,376,607	1,292,809
②	①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元											
③	満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等											
④	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	685,040	659,095	621,196	603,635	612,160	612,104	605,359	600,209	593,404	583,438	571,312
⑤	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	96,524	146,181	146,181	146,181	146,181	146,181	146,181	146,181	146,181	146,181	146,181
⑥	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,967	2,225	2,182	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦	一時借入金の利子	1,153	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧	地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額（災害等 事業費補正	1,635,470	1,622,054	1,612,151	1,589,164	1,510,025	1,356,967	1,284,565	1,199,996	1,209,761	1,180,738	1,089,455
⑨	準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額（準元利災害等 事業費補正）	334,474	319,246	321,474	293,252	293,772	291,494	279,062	270,293	262,550	304,406	295,675
⑩	標準財政規模（臨財債含む）	7,743,501	7,627,897	7,275,509	7,151,829	7,004,589	6,817,635	6,726,371	6,597,410	6,579,090	6,571,750	6,451,584
⑪	実質公債費比率（単年度）	15.9%	14.3%	13.7%	14.3%	14.7%	14.4%	13.2%	12.6%	12.9%	12.2%	12.3%
⑪	実質公債費比率（3ヶ年度の平均）	16.2%	15.4%	14.6%	14.1%	14.2%	14.5%	14.1%	13.4%	12.9%	12.6%	12.5%
	⑫密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算	102,868	99,320	100,076	100,355	100,813	100,076	98,978	98,808	98,253	94,257	78,085
	⑬事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	158,190	143,868	124,391	92,240	54,323	37,249	23,282	13,430	6,282	3,845	2,301
	⑭事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るものに限る。）	165,442	194,256	217,935	222,425	224,078	227,236	226,468	227,750	233,636	281,615	279,114
	⑮災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものに限る。）	102,464	124,990	103,539	70,827	69,694	64,258	52,594	42,543	28,914	22,791	16,561